

A decorative graphic on the left side of the page consisting of several vertical bars of varying heights and shades of green and blue.

DX に向けた取組み

トップウェル株式会社

DX が自社の競争環境に及ぼす影響

昨今、企業を取り巻くビジネス環境が急激に変化しています。デジタル技術の進展により、デジタル化とそこから産み出されるデータを駆使した価値の提供が、企業の生き残りを左右するようになってきました。

今後物流業界においても、自動化やロボット化の導入により、通関業務の効率化や倉庫業務の省人化と効率化が進むと予想されます。

会社間の競争環境においても、デジタル技術の利用有無により、生産性や競争力に大きな違いが生まれてくると考えています。

そのため、当社では積極的にデジタル化に取り組み、顧客提供価値の向上と生産性の向上に取り組むことが必要と考えています。

DX 経営ビジョン

当社は、「お客様の期待を超えるサービスの創造」を軸に、DX 戦略を推進することで、お客様と当社のビジネスが共に発展することを目指します。

DX 経営ビジョンを実現するためのビジネスモデル

01 顧客への提供価値の向上

デジタル技術を導入し、現場から得られるノウハウとデータを分析することでサービス品質を向上し、顧客に新たな価値を提供します。

02 生産性の向上

業務におけるデジタル技術の活用を図り、業務の省人化と効率化による生産性の向上を推進します。

DX 戦略

当社では、顧客への新たな価値提供を目指す「価値創造プロセス改革」と、生産性の向上を図る「業務プロセス改革」の両面から、デジタル改革に取り組みます。

- 1.データの活用**：ビジネスに関連するデータを収集し、分析することで新しいビジネスチャンスを発見し、競争優位性を獲得します。
- 2.顧客との接点の最適化**：CRM 等のデジタル技術を活用して、顧客との接点を強化し、顧客体験を向上させます。
- 3.新しいビジネスモデルの開発**：デジタル技術の活用によって、新しいビジネスモデルを開発し、市場に参入していきます。
- 4.組織文化の変革**：DX に必要な人材を確保し、DX 推進を加速化します。
- 5.業務プロセスのデジタル化による効率化**：社内外の各種業務データを連携し、業務情報の高度な可視化やミスの削減を実現します。

DX 戦略を推進するための体制・組織

経営トップである代表取締役の中澤有啓を CIO（最高情報責任者）とし、CIO の意思決定を直接的に実行できる横断的な組織である DX 委員会を中心に、DX 戦略を推進します。

